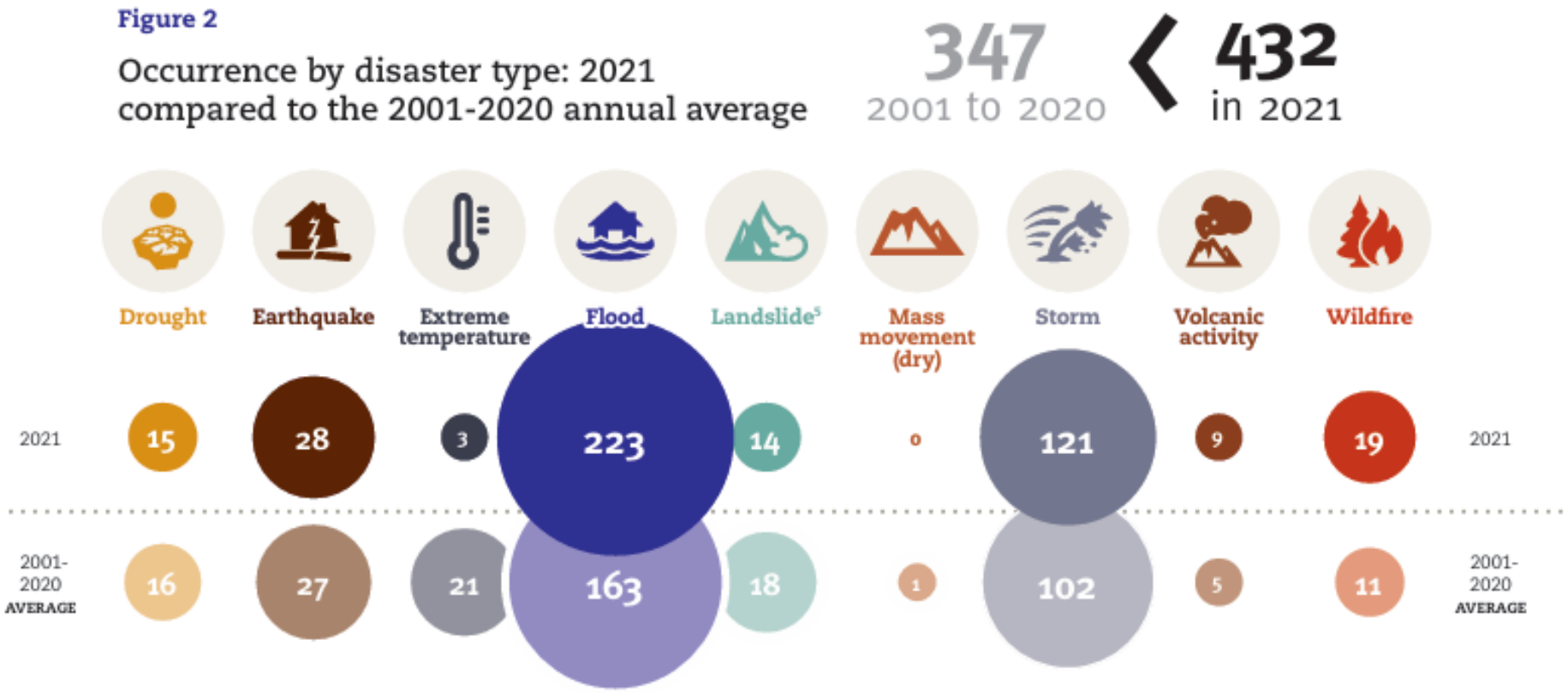
資料２

東京の要配慮者支援と災害関連死対策を考える

東京都医師会　理事
小平　祐造

世界の災害の頻度



干ばつ　地震　高熱　洪水　地すべり　山崩れ　暴風雨　火山　野火

CRED center for research on the Epidemiology of disasters 2021

東京都　大規模自然災害への対策の最大の問題点

規模の大きさ

・首都直下型地震（都心南部）
　想定死者：最大1万8000人
　想定避難者数：最大480万人
　推定災害関連死：1万6000～4万1000人（中央防災会議2025）

※東日本大震災（宮城県）では避難者約32万人に対し災害関連死約1000人

その他（関連する規模の大きさ）
・認知症：49万人うち63％が在宅生活（東京都2022）

・高齢者居住系施設：推定3000施設

・都内避難所3200か所／福祉避難所1700か所

災害関連死の主たる要因

- 医療の途絶（服薬中断等）

- 生活環境の変化（悪化）

  食事（脱水・低栄養）

  居住空間（エコノミー症候群・感染症・運動機能低下）

  精神的ストレス（不眠・うつ・社会的孤立）

対策は要配慮者を注視
保健・医療・福祉の総合的対応が必要である

災害関連死に陥る災害時要配慮者はどこに居るのか？

- 在宅避難
- 避難所避難
- 域外避難

災害関連死に陥る災害時要配慮者はどこに居るのか？

それぞれの課題

- 在宅避難　　自助（高齢）：在宅医療需要の増大・・・
- 避難所避難　　設備・運営：環境の質・・・
- 域外避難　　移動・後追い：受入施設・・・

避難所の環境は十分でない



出典：熊本災害デジタルアーカイブ／提供者：南阿蘇村

東京特別区の避難所は9割以上が小中学校（体育館）

避難所の開設は区市町村

運営は民間（被災者自身）

国主導による体制整備が必要

- 海外事例とのギャップ

  イタリア／台湾／ニュージーランド（※別表参照）
- 自治体（区市町村）の資源に差があり、開設の時期、規模、環境等の格差が生じる
- 保健・医療・福祉すべての面で体制強化を要す
- 東京はその規模・機能から格別の整備が必要
- 地域医療をいかに早く復興できるかが鍵となる

別表

災害多発国における避難生活支援の比較		
国・地域	**公的資料で確認できる主な取組**	**日本への示唆**
イタリア	大規模災害時には国の指揮の下、政府、登録災害NPO及び職能ボランティアが一体となって活動。NPO等はテント、ベッド、キッチン、トイレ、シャワー、給水・空調設備等をおおむね300人単位のユニットで備蓄し、輸送手段と運営人材も含めて展開。登録ボランティアには休暇・雇用主補償の仕組みがある。	設備、人材、車両、運営を一体化した即応ユニットと、国が登録団体を直ちに動員できる制度が必要。
台　　湾	市が避難施設、管理責任者及び連絡先を毎年整理して上級機関へ報告し、運営状況を定時報告。行政と大規模NGOが連携し、間仕切り、簡易ベッド、机・椅子等を分散備蓄して迅速に配備。運営指針では、医療・隔離、無障害トイレ・シャワー、炊事・飲水、家族・要配慮者・ペット区画、発電機、物資量、事前契約及び訓練を具体化。	施設名の指定だけでなく、責任者、設備量、要配慮者名簿、供給契約、報告周期まで平時に具体化する必要がある。
ニュージーランド	国家緊急事態管理機関の福祉サービス指針が、避難・一時宿泊を福祉機能として位置付け、関係機関の役割、準備、対応及び復旧を整理。施設評価では、建築安全、障害者のアクセス、複数出口、厨房、十分なトイレ・シャワー・手洗い、換気、プライバシー、寝具、動物の一時収容等を事前に確認。	避難所を「場所」ではなく、宿泊、衛生、食事、情報、保健・福祉を束ねるサービスとして標準化し、施設適合性を平時から点検する必要がある。
日　　本	国の指針により生活環境改善は進められているものの、実際の設備量、初動配備、人材及び物流は自治体の備蓄・協定・受援力に左右されやすい。大規模災害では、簡易ベッド、間仕切り、温かい食事、入浴・衛生設備等が避難所開設時から一律に行き渡らない事例がなお認められる。	努力目標や自治体任せの協定から、国が最低基準、備蓄量、到達期限及び実施責任を保障する仕組みへ移行する必要がある。

根拠資料：

内閣府「令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第 4 回）資料 1-1 海外の避難所運営について」（台湾・イタリア現地調査）

台湾内政部消防署「避難収容処所維運指導原則」

ニュージーランド国家緊急事態管理機関「Welfare Services in an Emergency」「Civil Defence Centre toolkit」

イタリア市民保護局「Civil protection planning」

東京都医師会の取り組み

- 東京都災害時要配慮者医療提供部会（令和7年度）
- 東京JMAT研修会　自治体職員等も無料で受講可
- 区市町村災害医療コーディネート研修会
- 災害時の臨時医療施設の平時からの運用
- 災害対応に優れた地域総合診療医の育成
- 各地区医師会との災害医療連携

他

目指すのは地域の災害レジリエンスの醸成
即ち事前防災の要点